

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資／海外／債券	
信託期間	2024年1月5日まで（2009年1月16日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフォンド	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受託証券
	マザーファンド	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を主要投資対象とし分散投資を行います。</li> <li>ソブリン債券・準ソブリン債券からの安定した利子収入の確保および信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> </ul>	
主な組入制限	ベビーフォンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への実質投資は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>
分配方針	<p>毎年1月7日および7月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）</p> <p>分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン （年2回決算型）

第19期（決算日：2018年7月9日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）」は、去る7月9日に第19期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**  
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	(円ベース)			
	円	円	%		%	%	%	百万円
15期(2016年7月7日)	17,029	10	△ 6.3	17,831	△5.3	96.8	0.2	292
16期(2017年1月10日)	18,725	10	10.0	19,563	9.7	96.4	△0.2	314
17期(2017年7月7日)	19,345	10	3.4	20,223	3.4	97.1	△0.5	327
18期(2018年1月9日)	20,398	10	5.5	21,298	5.3	96.0	0.1	316
19期(2018年7月9日)	18,707	10	△ 8.2	19,778	△7.1	96.1	△0.1	297

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 参考指数は、F T S E世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス（シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド）の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。

各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

J.P. Morgan GBI-EM Broad India（インド・ルビー建て、ヘッジなし）：情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2018年1月9日	円 20,398	% —		% —	% 96.0	% 0.1
1月末	19,676	△3.5	20,527	△3.6	95.8	0.0
2月末	19,163	△6.1	19,948	△6.3	94.5	0.0
3月末	19,107	△6.3	19,921	△6.5	95.7	△0.6
4月末	19,140	△6.2	20,037	△5.9	96.1	0.0
5月末	18,824	△7.7	19,805	△7.0	94.2	0.0
6月末	18,601	△8.8	19,622	△7.9	96.1	△0.0
(期 末) 2018年7月9日	18,717	△8.2	19,778	△7.1	96.1	△0.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

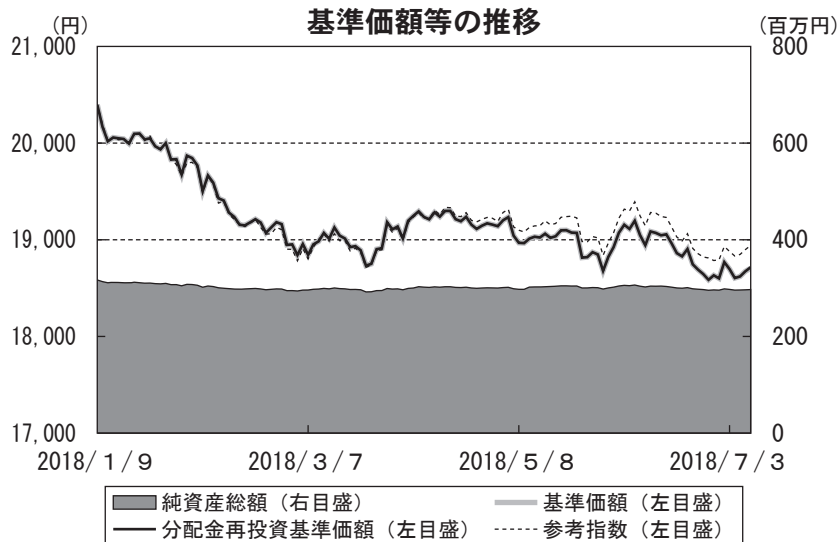
## 運用経過

### 当期中の基準価額等の推移について

（第19期：2018/1/10～2018/7/9）

#### 基準価額の動き

基準価額は期首に比べ8.2%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の主な変動要因

#### 下落要因

インドネシア国債などの利回りが上昇したことや、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど全ての組入通貨が対円で下落したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

（第19期：2018/1/10～2018/7/9）

## ◎債券市況

- ・米国などの景気回復が続くなか、多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。原油高や堅調な国内景気、インフレ率の上昇、米ドル高による通貨安の影響などから、アジア諸国の中央銀行の一部は利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、2018年5月と6月に合計3回で1%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していることから5月と6月に利上げを行い、金利は上昇しました。ニュージーランドでは、インフレ率が低位で推移していることなどから、金利は低下しました。

## ◎為替市況

- ・米国が2017年12月に続き2018年3月と6月に利上げを行ったことなどから、米ドル高基調となり、全ての投資対象国・地域の通貨は対円で下落しました。
- ・インドネシアでは、米ドル高により新興国通貨が下落した影響などから、海外投資家が保有しているインドネシア・ルピア建て債券の一部を売却するなどのリスク回避的な投資行動がみられ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。マレーシアでは、2018年5月の総選挙で消費税の廃止など財政悪化要因となる政策などを掲げた野党連合が勝利したことなどから、マレーシア・リングギは下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

**i** 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

### <アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）>

- ・アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象としており、実質的な運用はマザーファンドで行っています。

### <アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド>

基準価額は期首に比べ7.5%の下落となりました。

#### ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建などの債券の比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

#### ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。  
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの組入比率を高めとしました。

- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、インドネシア国債などの利回りが上昇したこと、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど全ての組入通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、期を通してみると、基準価額は下落しました。

（ご参考）

## 利回り・デュレーション

期首（2018年1月9日）

通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	8.7	3.0%	3.1%
ニュージーランド・ドル	7.4	3.4%	4.2%
韓国ウォン	0.6	1.7%	5.6%
シンガポール・ドル	9.5	2.2%	2.8%
台湾ドル	1.6	0.4%	1.4%
インドネシア・ルピア	7.5	6.3%	6.6%
マレーシア・リングギ	5.8	3.7%	4.0%
フィリピン・ペソ	9.1	4.9%	5.2%
タイ・バーツ	3.6	1.5%	1.3%
中国人民幣元	2.6	4.0%	2.9%
インド・ルピー	4.9	7.3%	7.7%
スリランカ・ルピー	1.6	9.1%	10.0%
米ドル	3.3	3.4%	5.3%
計ノ平均	5.8	4.1%	4.8%

期末（2018年7月9日）

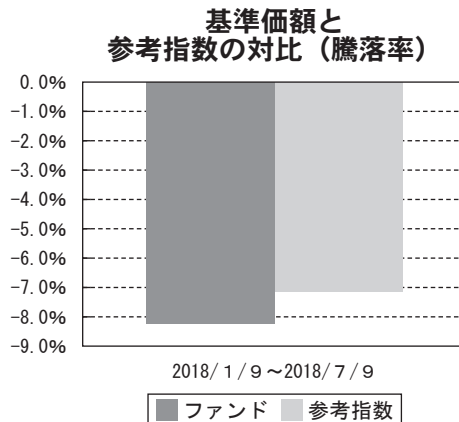
通貨	デュレーション	平均終利	平均直利
豪ドル	8.2	2.9%	3.2%
ニュージーランド・ドル	7.1	3.3%	4.2%
韓国ウォン	0.2	1.6%	5.7%
シンガポール・ドル	9.1	2.4%	2.9%
台湾ドル	1.2	0.5%	1.4%
インドネシア・ルピア	6.7	7.8%	7.3%
マレーシア・リングギ	7.3	4.2%	4.2%
フィリピン・ペソ	8.0	5.8%	5.6%
タイ・バーツ	3.5	1.6%	1.4%
中国人民幣元	2.2	4.0%	2.9%
インド・ルピー	5.1	8.0%	7.9%
スリランカ・ルピー	1.6	9.8%	9.3%
米ドル	3.2	5.0%	5.4%
計ノ平均	5.5	4.4%	4.7%

- ・上記の表はマザーファンドにおける通貨別債券組入比率をもとに計算しています。
- ・デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・平均終利（複利最終利回り）とは、償還日までの受取利息とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り（年率）をいいます。
- ・平均直利（直接利回り）とは、受取利息収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する受取利息の割合（年率）をいいます。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

**i** ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、アジア・パシフィック国債インデックス（円ベース）です。



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

## 分配金について

**i** 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間、運用の効率性等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第19期
	2018年1月10日～2018年7月9日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.053%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	11,625

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

### ＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）＞

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象として運用を行います。マザーファンドの組入比率を引き続き高位に保ち運用を行っていく方針です。

### ＜アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド＞

#### ◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、インフレ率の上昇や、米ドル高による通貨安や原油価格の上昇などがインフレ率に与える影響などを考慮して、一部の中央銀行は利上げを行いました。中央銀行が利上げを行うことで将来のインフレ期待が落ち着くことにより、長期金利の上昇は限定的になると考えられ、債券市場は底堅く推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げが続く中、中央銀行による金融引き締めが行われている影響や良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は底堅く推移するとみています。

#### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円でのも為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1万口当たりの費用明細

（2018年1月10日～2018年7月9日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 154	% 0.808	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× （期中の日数÷年間日数）
（ 投 信 会 社 ）	（ 88 ）	（ 0.463 ）	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 62 ）	（ 0.323 ）	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 4 ）	（ 0.022 ）	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) そ の 他 費 用	12	0.064	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 7 ）	（ 0.036 ）	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 0 ）	（ 0.002 ）	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	（ 5 ）	（ 0.025 ）	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	166	0.873	
期中の平均基準価額は、19,085円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 5,855	千円 13,125	千口 4,046	千円 9,083

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）&gt;

該当事項はございません。

&lt;アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 5,581	百万円 10	% 0.2

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千口 132,319	千円 296,195	千口 134,128	千円 296,195

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド	千円 296,195	% 98.7
コール・ローン等、その他	3,954	1.3
投資信託財産総額	300,149	100.0

(注) アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（11,945,848千円）の投資信託財産総額（11,971,476千円）に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.49円	1 オーストラリアドル=82.27円	1 ニュージーランドドル=75.54円	1 シンガポールドル=81.43円
1 マレーシアリングギット=27.37円	1 タイバーツ=3.34円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.77円
100韓国ウォン=9.92円	1 ニュー台湾ドル=3.62円	1 インドルピー=1.62円	1 スリランカルピー=0.69円
1 オフショア元=16.60円			

## ○特定資産の価格等の調査

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## &lt;アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド&gt;

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	13

当期に、アジア・パシフィック・ソブリン・オープン（年2回決算型）の主要投資対象であるアジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年7月9日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	300,149,089
コール・ローン等	3,465,419
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド(評価額)	296,195,012
未収入金	488,658
(B) 負債	3,065,054
未払収益分配金	158,808
未払解約金	478,242
未払信託報酬	2,421,599
未払利息	6
その他未払費用	6,399
(C) 純資産総額(A-B)	297,084,035
元本	158,808,919
次期繰越損益金	138,275,116
(D) 受益権総口数	158,808,919口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,707円

○損益の状況（2018年1月10日～2018年7月9日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 594
支払利息	△ 594
(B) 有価証券売買損益	△ 23,340,556
売買益	434,875
売買損	△ 23,775,431
(C) 信託報酬等	△ 2,427,998
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 25,769,148
(E) 前期繰越損益金	80,284,760
(F) 追加信託差損益金	83,918,312
(配当等相当額)	( 88,830,406)
(売買損益相当額)	(△ 4,912,094)
(G) 計(D+E+F)	138,433,924
(H) 収益分配金	△ 158,808
次期繰越損益金(G+H)	138,275,116
追加信託差損益金	83,918,312
(配当等相当額)	( 88,861,326)
(売買損益相当額)	(△ 4,943,014)
分配準備積立金	95,766,923
繰越損益金	△ 41,410,119

<注記事項>

- ①期首元本額 155,360,540円  
 期中追加設定元本額 7,296,758円  
 期中一部解約元本額 3,848,379円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8707円です。

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2018年1月10日～ 2018年7月9日
費用控除後の配当等収益額	4,314,990円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	88,861,326円
分配準備積立金額	91,610,741円
当ファンドの分配対象収益額	184,787,057円
1万口当たり収益分配対象額	11,635円
1万口当たり分配金額	10円
収益分配金金額	158,808円

## ○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	10円
----------------	-----

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年7月9日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

### 【お知らせ】

①本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

# アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド

## 《第19期》決算日2018年7月9日

[計算期間：2018年1月10日～2018年7月9日]

「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン マザーファンド」は、7月9日に第19期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券を中心に投資を行い、安定したインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券および準ソブリン債券
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> <li>・ ソブリン債券以外への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の35%以内とします。</li> <li>・ 同一企業が発行する債券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>・ 同一通貨への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> <li>・ 同一国・地域が発行する債券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	騰落率	期騰落率	期中騰落率			
15期(2016年7月7日)	19,409	△ 5.6	17,831	△5.3	97.1	0.2	16,634
16期(2017年1月10日)	21,539	11.0	19,563	9.7	96.7	△0.2	15,775
17期(2017年7月7日)	22,443	4.2	20,223	3.4	97.4	△0.5	14,537
18期(2018年1月9日)	23,879	6.4	21,298	5.3	96.3	0.1	14,167
19期(2018年7月9日)	22,083	△ 7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1	11,946

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。  
(注) 参考指数は、FTSE世界国債インデックスの現地通貨建て国別サブインデックス(シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシア、韓国、台湾、タイ、オーストラリア、ニュージーランド)の基準日前営業日の各指数とJ.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし)の基準日前営業日指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ等ウェイトで合成し、当ファンド設定日を10,000として指数化したものです。  
各国の国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、各国国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っていません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。  
J.P. Morgan GBI-EM Broad India(インド・ルビー建て、ヘッジなし): 情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものです。J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.  
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。  
(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		( 参 考 指 数 ) アジア・パシフィック国債インデックス (円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2018年 1月 9日	円	%		%	%	%
	23,879	—	21,298	—	96.3	0.1
1 月 末	23,054	△3.5	20,527	△3.6	96.1	0.0
2 月 末	22,479	△5.9	19,948	△6.3	94.8	0.0
3 月 末	22,443	△6.0	19,921	△6.5	96.0	△0.6
4 月 末	22,510	△5.7	20,037	△5.9	96.4	0.0
5 月 末	22,171	△7.2	19,805	△7.0	94.5	0.0
6 月 末	21,936	△8.1	19,622	△7.9	96.4	△0.0
(期 末) 2018年 7月 9日						
	22,083	△7.5	19,778	△7.1	96.4	△0.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ7.5%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎債券市況

- ・米国などの景気回復が続くなか、多くの投資対象国・地域の金利は上昇しました。原油高や堅調な国内景気、インフレ率の上昇、米ドル高による通貨安の影響などから、アジア諸国の中央銀行の一部は利上げを行いました。
- ・インドネシアでは、2018年5月と6月に合計3回で1%の利上げを行ったことなどから、金利は上昇しました。フィリピンでは、堅調な内需の拡大に伴いインフレ率が上昇していることから5月と6月に利上げを行い、金利は上昇しました。ニュージーランドでは、インフレ率が低位で推移していることなどから、金利は低下しました。

## ◎為替市況

- ・米国が2017年12月に続き2018年3月と6月に利上げを行ったことなどから、米ドル高基調となり、全ての投資対象国・地域の通貨は対円で下落しました。
- ・インドネシアでは、米ドル高により新興国通貨が下落した影響などから、海外投資家が保有し



ているインドネシア・ルピア建て債券の一部を売却するなどのリスク回避的な投資行動がみられ、インドネシア・ルピアは対円で下落しました。マレーシアでは、2018年5月の総選挙で消費税の廃止など財政悪化要因となる政策などを掲げた野党連合が勝利したことなどから、マレーシア・リングギは下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

### ◎債券戦略

- ・日本を除くアジア諸国・地域とパシフィック諸国のソブリン債券（国債、政府保証債、国際機関債などをいいます。）および準ソブリン債券（政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券をいいます。）を主要投資対象とし、これらの債券を高位に組み入れて運用しました。
- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建やインドネシア・ルピア建などの債券の比率を高めとし、安定的な利息収入の確保をはかりました。

### ◎通貨戦略

- ・外貨建資産について、対円で為替ヘッジは行いませんでした。なお、資本規制のあるアジア諸国の通貨については、通貨比率の調整のために直物為替先渡取引（NDF）を使用しました。  
※直物為替先渡取引とは、一種の外国為替先渡取引であり、決済時に元本の受け渡しを行わずに、取引時に決定した取引レートと決済レートの差および元本により計算した額を、米ドル等に換算して、受け渡しを行う取引です。
- ・通貨別組入比率は、相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの組入比率を高めとしました。
- ・前記の運用を行った結果、保有銘柄の利息収入を得られたものの、インドネシア国債などの利回りが上昇したこと、インド・ルピーやインドネシア・ルピアなど全ての組入通貨が対円で下落したことなどがマイナスに影響し、期を通してみると、基準価額は下落しました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・投資対象国・地域では、インフレ率の上昇や、米ドル高による通貨安や原油価格の上昇などがインフレ率に与える影響などを考慮して、一部の中央銀行は利上げを行いました。中央銀行が利上げを行うことで将来のインフレ期待が落ち着くことにより、長期金利の上昇は限定的になると考えられ、債券市場は底堅く推移するとみています。
- ・米国で政策金利の引き上げが続く中、中央銀行による金融引き締めが行われている影響や良好なファンダメンタルズを背景に、為替市場は底堅く推移するとみています。

### ◎今後の運用方針

- ・金利に魅力のあるインド・ルピー建、インドネシア・ルピア建などの債券の組入比率を高く維持し、安定的な利息収入の確保を目指します。
- ・相対的に高金利通貨であるインド・ルピーやインドネシア・ルピア、経常黒字の続くタイ・バーツなどの通貨組入比率を高めとする方針です。
- ・利息収入と債券価格の変動を考慮して、当面のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は期末と概ね同程度とする予定です。また、財政赤字の拡大やインフレ率の上昇などから金利上昇が懸念される場合には、デュレーションを短期化する場合があります。デュレーションを調整するために、債券先物を使用する場合があります。
- ・外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジは行いません。通貨比率の調整方法として、直物為替先渡取引などの為替取引を行います。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年 1月10日～2018年 7月9日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 ( 0 )	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	14 ( 8 ) ( 6 )	0.062 (0.037) (0.025)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	14	0.063	
期中の平均基準価額は、22,432円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 公社債

			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 1,030	千アメリカドル -
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 1,654	千オーストラリアドル -
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリングギット 13,118	千マレーシアリングギット 24,942 (13,000)
	タイ	国債証券	千タイバーツ 60,602	千タイバーツ -
	フィリピン	国債証券	千フィリピンペソ 19,944	千フィリピンペソ 55,625
国	インドネシア	国債証券	千インドネシアルピア 10,500,000	千インドネシアルピア -
	インド	国債証券	千インドルピー 146,375	千インドルピー 354,720
		社債券	-	51,298
スリランカ	国債証券	千スリランカルピー -	千スリランカルピー 252,826	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

## 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
外国	債券先物取引	百万円 1,141	百万円 1,502	百万円 1,053	百万円 1,406

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## スワップ及び先渡取引状況

種類	取引契約金額
直物為替先渡取引	百万円 3,294

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年1月10日～2018年7月9日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 4,473	百万円 —	% —	百万円 5,581	百万円 10	% 0.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行です。

## ○組入資産の明細

(2018年7月9日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 6,000	千アメリカドル 5,921	千円 654,219	% 5.5	% 3.7	% 1.8	% 1.8	% 1.9
オーストラリア	千オーストラリアドル 13,600	千オーストラリアドル 14,002	1,152,026	9.6	—	9.6	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 14,200	千ニュージーランドドル 15,060	1,137,661	9.5	—	9.5	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 7,000	千シンガポールドル 7,377	600,709	5.0	—	5.0	—	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 45,200	千マレーシアリンギット 44,543	1,219,143	10.2	—	10.2	—	—
タイ	千タイバーツ 394,000	千タイバーツ 400,025	1,336,084	11.2	—	5.3	5.8	—
フィリピン	千フィリピンペソ 400,000	千フィリピンペソ 401,764	831,651	7.0	—	4.6	2.3	—
インドネシア	千インドネシアルピア 190,000,000	千インドネシアルピア 177,044,000	1,363,238	11.4	—	9.6	1.8	—
韓国	千韓国ウォン 10,000,000	千韓国ウォン 10,069,714	998,915	8.4	—	—	—	8.4
台湾	千ニュー台湾ドル 50,000	千ニュー台湾ドル 50,523	182,894	1.5	—	—	—	1.5
インド	千インドルピー 1,150,000	千インドルピー 1,139,522	1,846,026	15.5	—	8.1	7.4	—
スリランカ	千スリランカルピー 50,000	千スリランカルピー 49,558	34,195	0.3	0.3	—	—	0.3
中国オフショア	千オフショア元 10,000	千オフショア元 9,756	161,959	1.4	—	—	1.4	—
合 計	—	—	11,518,726	96.4	4.0	63.8	20.5	12.0

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	銘柄	当期末				償還年月日
		利率	額面金額	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券 4.8 SOCIA VIETNAM 241119	4.8	2,000	1,991	220,056	2024/11/19
	社債券 2.375 TEMASEK FIN 230123	2.375	2,000	1,922	212,376	2023/1/23
	8.875 NATIONAL SA 180918	8.875	2,000	2,007	221,786	2018/9/18
小	計				654,219	
オーストラリア			千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券 2.75 AUST GOVT 240421	2.75	2,000	2,040	167,832	2024/4/21
	4.25 AUST GOVT 260421	4.25	1,500	1,680	138,279	2026/4/21
	4.5 AUST GOVT 330421	4.5	1,000	1,205	99,147	2033/4/21
	特殊債券 3 NEWSWALES 290420	3.0	5,000	4,967	408,686	2029/4/20
	3 WEST AUST TREAS 271021	3.0	2,000	1,983	163,157	2027/10/21
	3.25 QUEENSLAND 280721	3.25	2,100	2,126	174,922	2028/7/21
小	計				1,152,026	
ニュージーランド			千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券 3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	2,122	160,309	2033/4/14
	4.5 NZ GOVT 270415	4.5	1,000	1,146	86,626	2027/4/15
	地方債証券 3.338 AUCKLAND 260727	3.338	4,000	3,915	295,757	2026/7/27
	3.5 NZ LOCAL GOV 330414	3.5	1,100	1,029	77,802	2033/4/14
	4.5 NZ LOCAL GOV 270415	4.5	1,100	1,183	89,380	2027/4/15
	5.806 AUCKLAND 240325	5.806	5,000	5,663	427,784	2024/3/25
小	計				1,137,661	
シンガポール			千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券 2.875 SINGAPORGV 290701	2.875	2,000	2,084	169,700	2029/7/1
	2.875SINGAPORGV 300901	2.875	3,000	3,114	253,573	2030/9/1
	3.5 SINGAPORGV 270301	3.5	2,000	2,179	177,435	2027/3/1
小	計				600,709	
マレーシア			千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券 3.8 MALAYSIAGV 230817	3.8	9,000	9,007	246,531	2023/8/17
	4.059 MALAYSIAGV 240930	4.059	4,000	4,022	110,100	2024/9/30
	4.127 MALAYSIA 320415	4.127	14,000	13,221	361,881	2032/4/15
	4.181 MALAYSIAGV 240715	4.181	9,000	9,094	248,914	2024/7/15
	4.392 MALAYSIAGV 260415	4.392	6,000	6,063	165,955	2026/4/15
	4.736 MALAYSIAGV 460315	4.736	1,000	970	26,550	2046/3/15
	4.762 MALAYSIAGV 370407	4.762	2,200	2,163	59,208	2037/4/7
小	計				1,219,143	
タイ			千タイバーツ	千タイバーツ		
	国債証券 1.2 THAILAND I/L 210714	1.2	110,000	119,405	398,815	2021/7/14
	1.25 THAILAND I/L 280312	1.25	194,000	191,003	637,952	2028/3/12
	1.875 THAILAND 220617	1.875	30,000	29,853	99,709	2022/6/17
	2 THAILAND 221217	2.0	60,000	59,762	199,607	2022/12/17
小	計				1,336,084	
フィリピン			千フィリピンペソ	千フィリピンペソ		
	国債証券 3.9 PHILIPPIN(GL) 221126	3.9	80,000	75,640	156,574	2022/11/26
	4.95 PHILIPPI(GL) 210115	4.95	40,000	39,860	82,510	2021/1/15
	5.5 PHILIPPINE 230308	5.5	20,000	19,764	40,911	2023/3/8

銘	柄	当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
フィリピン		%	千フィリピンペソ	千フィリピンペソ	千円	
	国債証券 6.25 PHILIPPI (GL) 360114	6.25	260,000	266,500	551,655	2036/1/14
小	計				831,651	
インドネシア			千インドネシアルピア	千インドネシアルピア		
	国債証券 6.125 INDONESIA 280515	6.125	40,000,000	36,100,000	277,970	2028/5/15
	6.375 INDONESIA 420415	6.375	10,000,000	7,825,000	60,252	2042/4/15
	6.625 INDONESIA 330515	6.625	60,000,000	52,800,000	406,560	2033/5/15
	7 INDONESIA 220515	7.0	10,000,000	9,870,000	75,999	2022/5/15
	8.375 INDONESIA 260915	8.375	50,000,000	52,000,000	400,400	2026/9/15
	特殊債券 5.2 EIB (GL) 220301	5.2	20,000,000	18,449,000	142,057	2022/3/1
小	計				1,363,238	
韓国			千韓国ウォン	千韓国ウォン		
	国債証券 5.75 KOREA TREASU 180910	5.75	10,000,000	10,069,714	998,915	2018/9/10
小	計				998,915	
台湾			千ニュー台湾ドル	千ニュー台湾ドル		
	国債証券 1.375 TAIWAN GOVT 190909	1.375	50,000	50,523	182,894	2019/9/9
小	計				182,894	
インド			千インドルピー	千インドルピー		
	国債証券 7.16 INDIA GOVT 230520	7.16	150,000	144,787	234,555	2023/5/20
	7.59 INDIA GOVT 260111	7.59	150,000	145,492	235,697	2026/1/11
	7.59 INDIA GOVT 290320	7.59	100,000	96,015	155,544	2029/3/20
	7.8 INDIA GOVT 210411	7.8	300,000	300,480	486,777	2021/4/11
	7.88 INDIA GOVT 300319	7.88	50,000	49,087	79,521	2030/3/19
	8.08 INDIA GOVT 220802	8.08	100,000	100,530	162,858	2022/8/2
	8.28 INDIA GOVT 320215	8.28	250,000	252,454	408,976	2032/2/15
	8.32 INDIA GOVT 320802	8.32	50,000	50,674	82,093	2032/8/2
小	計				1,846,026	
スリランカ			千スリランカルピー	千スリランカルピー		
	国債証券 9.25 SRI LANKA 200501	9.25	50,000	49,558	34,195	2020/5/1
小	計				34,195	
中国オフショア			千オフショア元	千オフショア元		
	特殊債券 2.85 ASIAN DEV 201021	2.85	10,000	9,756	161,959	2020/10/21
小	計				161,959	
合	計				11,518,726	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 社債券には政府の出資比率が50%を超えている企業の発行する債券が含まれております。

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	当 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 国	債券先物取引	KOREA10Y NOTE2Y	百万円 180 -	百万円 - 187

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2018年7月9日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 11,518,726	% 96.2
コール・ローン等、その他	452,750	3.8
投資信託財産総額	11,971,476	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (11,945,848千円) の投資信託財産総額 (11,971,476千円) に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=110.49円	1 オーストラリアドル=82.27円	1 ニュージーランドドル=75.54円	1 シンガポールドル=81.43円
1 マレーシアリングギット=27.37円	1 タイバーツ=3.34円	1 フィリピンペソ=2.07円	100インドネシアルピア=0.77円
100韓国ウォン=9.92円	1 ニュー台湾ドル=3.62円	1 インドルピー=1.62円	1 スリランカルピー=0.69円
1 オフショア元=16.60円			

## ○特定資産の価格等の調査

(2018年1月10日～2018年7月9日)

特 定 資 産 の 種 類	件 数
直物為替先渡取引	13

当期に、当ファンドにおいて行った取引のうち、「投資信託及び投資法人に関する法律」第11条に基づき価格等の調査が必要とされた資産の取引については、PwCあらた有限責任監査法人へその調査を委託し、調査報告書を受領しました。当該取引については、取引相手方の名称、通貨の種類、売買別、想定元本、満期日、その他当該取引の内容に関することについて調査を依頼しました。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年7月9日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	12,736,989,228
コール・ローン等	132,471,061
公社債(評価額)	11,518,726,515
未収入金	848,834,872
未収利息	152,699,016
前払費用	7,277,526
差入委託証拠金	76,980,238
(B) 負債	790,932,903
未払金	768,948,921
未払解約金	21,983,938
未払利息	44
(C) 純資産総額(A-B)	11,946,056,325
元本	5,409,627,077
次期繰越損益金	6,536,429,248
(D) 受益権総口数	5,409,627,077口
1万口当たり基準価額(C/D)	22,083円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,932,971,547円  
 期中追加設定元本額 51,034,976円  
 期中一部解約元本額 574,379,446円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2,2083円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	5,275,499,009円
アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(年2回決算型)	134,128,068円
合計	5,409,627,077円

【お知らせ】

本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。

○損益の状況 (2018年1月10日～2018年7月9日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	284,612,938
受取利息	284,630,123
支払利息	△ 17,185
(B) 有価証券売買損益	△1,327,531,158
売買益	83,292,438
売買損	△1,410,823,596
(C) 先物取引等取引損益	1,878,529
取引益	48,772,315
取引損	△ 46,893,786
(D) 保管費用等	△ 7,935,979
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,048,975,670
(F) 前期繰越損益金	8,234,088,329
(G) 追加信託差損益金	65,259,238
(H) 解約差損益金	△ 713,942,649
(I) 計(E+F+G+H)	6,536,429,248
次期繰越損益金(I)	6,536,429,248

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。